



## 2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東  
コード番号 3133 URL <https://www.kaihan.co.jp>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）守田 直貴  
問合せ先責任者 （役職名）管理本部長 （氏名）羽二生 博志 TEL 052-586-2666  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

|               | 売上高 |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 |   |
|---------------|-----|-------|------|---|------|---|----------------------|---|
|               | 百万円 | ％     | 百万円  | ％ | 百万円  | ％ | 百万円                  | ％ |
| 2027年3月期第1四半期 | 630 | △20.4 | △460 | — | △504 | — | △514                 | — |
| 2026年3月期第1四半期 | 791 | 26.5  | △231 | — | △259 | — | △278                 | — |

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △518百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △278百万円（－％）

|               | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
|               | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2027年3月期第1四半期 | △8.50           | —                          |
| 2026年3月期第1四半期 | △5.09           | —                          |

#### （2）連結財政状態

|               | 総資産   | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-----|--------|
|               | 百万円   | 百万円 | ％      |
| 2027年3月期第1四半期 | 4,893 | 940 | 14.0   |
| 2026年3月期      | 5,016 | 493 | 4.9    |

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 687百万円 2026年3月期 245百万円

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |      |      |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 2026年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |
| 2027年3月期     | —      |        |        |      |      |
| 2027年3月期（予想） |        | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

|    | 売上高 |   | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |   | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-----|---|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
|    | 百万円 | ％ | 百万円  | ％ | 百万円  | ％ | 百万円                 | ％ | 円 銭            |
| 通期 | —   | — | —    | — | —    | — | —                   | — | —              |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想については、当社グループの持続的な成長に向けたM&Aの実施及び経営資源の最適化を目的とした運営店舗の事業譲渡を進めており、これらの構造改革に伴う業績への影響が流動的であることから、現時点において合理的な数値を算定することが困難であるため、開示を見合わせております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

|                     |            |             |            |             |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年3月期1Q | 62,415,783株 | 2026年3月期   | 58,355,783株 |
| ② 期末自己株式数           | 2027年3月期1Q | 一株          | 2026年3月期   | 一株          |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 2027年3月期1Q | 60,585,783株 | 2026年3月期1Q | 54,759,208株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....                    | 2  |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 .....               | 2  |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 .....               | 3  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....      | 3  |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....           | 3  |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....             | 4  |
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....                 | 4  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....   | 6  |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....          | 8  |
| (セグメント情報等の注記) .....                  | 8  |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....       | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....                | 10 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....      | 11 |
| (重要な後発事象の注記) .....                   | 11 |
| [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書] ..... | 12 |

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復基調がみられたものの、国際情勢の不安定化に起因するエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇、為替相場の円安基調の長期化等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する外食業界におきましても、訪日外国人によるインバウンド需要の持ち直しや国内需要の回復がみられる一方、水道光熱費・原材料価格の上昇や人件費の増加等により、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは事業環境の変化への対応とした新たな収益基盤の確立を目的として、再生可能エネルギー事業及びメディカル事業の拡大を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、広告宣伝費、支払手数料及びのれん償却額が減少した一方で、貸倒引当金繰入額の増加等があった結果、販売費及び一般管理費が前年同期と比較して84,304千円増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高630,322千円（前年同期比20.4%減）、営業損失460,785千円（前年同期は営業損失231,584千円）、経常損失504,024千円（前年同期は経常損失259,448千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失514,814千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失278,800千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （飲食事業）

当セグメントにおきましては、2021年5月14日開示の「フランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社ファズとのフランチャイズ契約に基づき「新時代」業態への転換を進めてまいりました。また、2022年7月15日開示の「株式会社SSSの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、関東圏を中心に居酒屋事業を展開する株式会社SSSを子会社化しております。2026年6月末現在における当社グループの「新時代」店舗数は20店舗となっております。また、その他業態を含めた店舗数は、当社が27店舗（内F C 8店舗）、株式会社SSSが15店舗（内F C 14店舗）となっております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社が運営する「新時代」等の既存店舗における売上高が前年同期と比較して減少したこと等により、セグメント売上高が減少いたしました。また、売上高の減少に加え、原材料価格や人件費等の上昇による店舗運営費用の増加等により、セグメント損益も悪化いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は521,745千円（前年同期比13.1%減）、セグメント損失は26,588千円（前年同期はセグメント利益3,688千円）となりました。

#### （再生可能エネルギー事業）

当セグメントにおきましては、2022年10月21日に新たにKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社（2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更。）を、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を設立し、再生可能エネルギー事業を開始いたしました。

太陽光発電事業につきましては、新たな発電設備の開発に着手するとともに一部設備で系統連系が完了し、2023年9月より売電を開始しております。また、2025年4月2日に公表したとおり、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの株式を取得（子会社化）によりネパールにおける水力発電事業に着手いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は54,990千円（前年同期比7.4%増）、セグメント損失は19,813千円（前年同期はセグメント損失12,883千円）となりました。

#### （メディカル事業）

当セグメントにおきましては、2024年8月30日に新たに株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更。）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社としました。両社は、大阪府に本社を置く医療法人大美会（以下、「大美会」という。）のMS法人（メディカル・サービス法人）であり、大美会が運営する美容クリニックにおける集客・経営全般に関するコンサルティング業務を受託しております。具体的には、広告・SNS・予約管理・経営管理・事業計画立案及び事業拡大におけるコンサルティング業務を受託しております。また、当該MS法人の取得により、当社が業務支援を行う医療法人社団修永会の業務支援にも活用してまいります。

なお、2024年12月25日付で、株式会社Kaihan Medicalを存続会社とし、株式会社BOBSを消滅会社とする吸収合併を実施しております。当第1四半期連結累計期間においては、経営指導料の算定方法及び金額を見直したことにより、前年同期と比較して経営指導料収入が減少いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は53,586千円（前年同期比61.8%減）、セグメント損失は85,724千円（前年同期はセグメント利益553千円）となりました。

「その他」の区分にはスポーツイベント事業等を含んでおります。当第1四半期連結累計期間におきましては、イベント開催等に係る費用が発生しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,893,589千円（前連結会計年度末比123,276千円減少）となりました。これは主として現金及び預金が111,663千円減少した一方で、その他流動資産が143,022千円増加したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,953,325千円（前連結会計年度末比569,683千円減少）となりました。これは主として短期借入金が269,207千円増加した一方で、社債が487,500千円、未払法人税等が67,728千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が59,895千円減少したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は940,264千円（前連結会計年度末比446,407千円増加）となりました。これは主として新株予約権の行使により資本金が478,652千円、資本剰余金が478,652千円それぞれ増加したことによります。

この結果、自己資本比率は14.0%（前連結会計年度末は4.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、当社グループの持続的な成長に向けたM&Aの実施及び経営資源の最適化を目的とした運営店舗の事業譲渡を進めており、これらの構造改革に伴う業績への影響が流動的であることから、現時点において合理的な数値を算定することが困難であるため、開示を見合わせております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、単体では2019年3月期以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、連結では2023年3月期以降、継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても営業損失460,785千円、経常損失504,024千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失514,814千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|            | 前連結会計年度<br>(2026年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2026年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部       |                         |                              |
| 流動資産       |                         |                              |
| 現金及び預金     | 472,308                 | 360,645                      |
| 売掛金        | 349,328                 | 397,421                      |
| 未成工事支出金    | 54,872                  | 54,872                       |
| 原材料及び貯蔵品   | 17,899                  | 18,461                       |
| 短期貸付金      | 427,000                 | 463,000                      |
| その他        | 577,807                 | 720,829                      |
| 貸倒引当金      | △277,297                | △506,250                     |
| 流動資産合計     | 1,621,919               | 1,508,981                    |
| 固定資産       |                         |                              |
| 有形固定資産     |                         |                              |
| 建物（純額）     | 293,734                 | 288,244                      |
| 機械及び装置（純額） | 1,355,795               | 1,337,601                    |
| 建設仮勘定      | 566,043                 | 551,038                      |
| その他（純額）    | 48,562                  | 50,389                       |
| 有形固定資産合計   | 2,264,136               | 2,227,274                    |
| 無形固定資産     |                         |                              |
| のれん        | 232,064                 | 222,781                      |
| その他        | 78,967                  | 78,578                       |
| 無形固定資産合計   | 311,031                 | 301,360                      |
| 投資その他の資産   |                         |                              |
| 長期貸付金      | 42,419                  | 41,234                       |
| 敷金及び保証金    | 220,156                 | 218,491                      |
| 長期前払費用     | 537,985                 | 530,325                      |
| その他        | 19,216                  | 65,923                       |
| 投資その他の資産合計 | 819,778                 | 855,974                      |
| 固定資産合計     | 3,394,946               | 3,384,608                    |
| 資産合計       | 5,016,866               | 4,893,589                    |

（単位：千円）

|               | 前連結会計年度<br>(2026年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2026年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 170,925                 | 120,113                      |
| 短期借入金         | 841,474                 | 1,110,681                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 283,273                 | 199,169                      |
| リース債務         | 78,970                  | 62,673                       |
| 未払法人税等        | 133,952                 | 66,224                       |
| 未払金           | 1,023,612               | 988,208                      |
| 事業整理損失引当金     | 4,848                   | 4,848                        |
| 株主優待引当金       | 67,902                  | 24,311                       |
| プロジェクト損失引当金   | 155,500                 | 116,851                      |
| その他           | 145,585                 | 112,039                      |
| 流動負債合計        | 2,906,043               | 2,805,121                    |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 737,500                 | 250,000                      |
| 長期借入金         | 816,390                 | 840,598                      |
| リース債務         | 23,356                  | 15,102                       |
| その他           | 39,718                  | 42,502                       |
| 固定負債合計        | 1,616,964               | 1,148,203                    |
| 負債合計          | 4,523,008               | 3,953,325                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 2,606,772               | 3,085,425                    |
| 資本剰余金         | 5,363,125               | 5,841,778                    |
| 利益剰余金         | △7,721,013              | △8,235,827                   |
| 株主資本合計        | 248,885                 | 691,375                      |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| 為替換算調整勘定      | △3,639                  | △4,155                       |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,639                  | △4,155                       |
| 新株予約権         | 228,324                 | 235,985                      |
| 非支配株主持分       | 20,286                  | 17,059                       |
| 純資産合計         | 493,857                 | 940,264                      |
| 負債純資産合計       | 5,016,866               | 4,893,589                    |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

|                     | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日) |
|---------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高                 | 791,745                                       | 630,322                                       |
| 売上原価                | 208,705                                       | 192,179                                       |
| 売上総利益               | 583,039                                       | 438,142                                       |
| 販売費及び一般管理費          | 814,624                                       | 898,928                                       |
| 営業損失(△)             | △231,584                                      | △460,785                                      |
| 営業外収益               |                                               |                                               |
| 受取利息及び配当金           | 714                                           | 773                                           |
| 違約金収入               | 990                                           | —                                             |
| 受取清算金               | —                                             | 3,429                                         |
| その他                 | 1,632                                         | 1,402                                         |
| 営業外収益合計             | 3,336                                         | 5,606                                         |
| 営業外費用               |                                               |                                               |
| 支払利息                | 30,863                                        | 45,975                                        |
| その他                 | 337                                           | 2,869                                         |
| 営業外費用合計             | 31,200                                        | 48,845                                        |
| 経常損失(△)             | △259,448                                      | △504,024                                      |
| 特別利益                |                                               |                                               |
| 新株予約権戻入益            | 2,660                                         | 1,390                                         |
| 特別利益合計              | 2,660                                         | 1,390                                         |
| 特別損失                |                                               |                                               |
| 減損損失                | 10,344                                        | 1,053                                         |
| 事業整理損失引当金繰入額        | 4,000                                         | —                                             |
| 特別損失合計              | 14,344                                        | 1,053                                         |
| 税金等調整前四半期純損失(△)     | △271,133                                      | △503,687                                      |
| 法人税、住民税及び事業税        | 9,960                                         | 9,361                                         |
| 法人税等調整額             | △2,293                                        | 4,951                                         |
| 法人税等合計              | 7,667                                         | 14,313                                        |
| 四半期純損失(△)           | △278,800                                      | △518,001                                      |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | —                                             | △3,186                                        |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △278,800                                      | △514,814                                      |



(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純損失(△)       | △278,800                                      | △518,001                                      |
| その他の包括利益        |                                               |                                               |
| 為替換算調整勘定        | —                                             | △556                                          |
| その他の包括利益合計      | —                                             | △556                                          |
| 四半期包括利益         | △278,800                                      | △518,558                                      |
| (内訳)            |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △278,800                                      | △515,331                                      |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | —                                             | △3,226                                        |

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

|                           | 報告セグメント |                     |             |         | その他<br>(注) 1 | 合計       | 調整額<br>(注) 2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 3 |
|---------------------------|---------|---------------------|-------------|---------|--------------|----------|--------------|--------------------------------|
|                           | 飲食事業    | 再生可能<br>エネルギー<br>事業 | メディカ<br>ル事業 | 計       |              |          |              |                                |
| 売上高                       |         |                     |             |         |              |          |              |                                |
| 外部顧客への売上高                 | 600,156 | 51,188              | 140,401     | 791,745 | —            | 791,745  | —            | 791,745                        |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | —       | —                   | —           | —       | —            | —        | —            | —                              |
| 計                         | 600,156 | 51,188              | 140,401     | 791,745 | —            | 791,745  | —            | 791,745                        |
| セグメント利益又は<br>損失（△）        | 3,688   | △12,883             | 553         | △8,640  | △95,080      | △103,721 | △127,862     | △231,584                       |

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツイベント事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等150千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△128,012千円であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において10,344千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて、2025年6月30日をみなし取得日として、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS、NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd、KS HYDROPOWER Pvt. Ltdが新たに連結子会社となっております。当該事象によるのれんの増加額は、2,137,247千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

|                           | 報告セグメント |                     |             |          | その他<br>(注) 1 | 合計       | 調整額<br>(注) 2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 3 |
|---------------------------|---------|---------------------|-------------|----------|--------------|----------|--------------|--------------------------------|
|                           | 飲食事業    | 再生可能<br>エネルギー<br>事業 | メディカ<br>ル事業 | 計        |              |          |              |                                |
| 売上高                       |         |                     |             |          |              |          |              |                                |
| 外部顧客への売上高                 | 521,745 | 54,990              | 53,586      | 630,322  | —            | 630,322  | —            | 630,322                        |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | —       | —                   | —           | —        | —            | —        | —            | —                              |
| 計                         | 521,745 | 54,990              | 53,586      | 630,322  | —            | 630,322  | —            | 630,322                        |
| セグメント損失<br>(△)            | △26,588 | △19,813             | △85,724     | △132,125 | △12,341      | △144,466 | △316,318     | △460,785                       |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツイベント事業を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等150千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△316,468千円であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、単体では2019年3月期以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、連結では2023年3月期以降、継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても営業損失460,785千円、経常損失504,024千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失514,814千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復基調がみられたものの、国際情勢の不安定化に起因するエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇、為替相場の円安基調の長期化等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。また、一部の取引金融機関からの借入について、現時点では期限の利益喪失に関わる条項の適用通知を受けていないものの、財務制限条項に抵触しております。当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

飲食事業においては、当社及び100%子会社である株式会社SSSにおいて居酒屋事業を運営しており、オペレーションや原材料等の共通点を活かしつつ、業務委託による利益率の高い店舗運営のノウハウを当社グループ全体に活用してまいります。また、食材原価と人件費の管理を徹底し、利益率の向上を図ります。

再生可能エネルギー事業においては、KR ENERGY JAPAN合同会社及びKRエナジー1号合同会社において事業を運営しており、太陽光発電施設の建設・売電及び発電施設の売買を通じ、飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に取り組んでおります。また、当社グループは水力発電事業を中核事業の一つと位置付けており、発電量の安定性・長期にわたる設備耐用年数・相対的に低い運転コストという特性を踏まえ、長期的に安定した収益の創出が期待できる事業分野と認識しております。2025年2月28日開示の「簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、ネパールにおける水力発電事業（総計画発電容量281.4MW）に参画し、同国における再生可能エネルギーインフラの構築に取り組んでおります。

メディカル事業においては、2024年8月30日に株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社化し、美容クリニック支援を含むメディカル事業に参入いたしました。両社は医療法人大美会（以下、「大美会」という。）のMS法人（メディカル・サービス法人）であり、大美会が運営する美容クリニックにおける集客・経営全般に関するコンサルティング業務を受託しております。当該MS法人の取得により、医療法人社団修永会の業務支援にも活用し、収益獲得に寄与してまいります。

財務面におきましては、金融機関との関係を維持しつつ、継続的な支援に向けた定期的な協議を行ってまいります。

また、2025年5月22日開催の取締役会において、2025年6月10日を払込期日として第三者割当により発行される新株式（以下、「本新株式」という。）の発行及び第8回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2025年6月10日付で予定通り払込金額全額（本新株式999,954千円と本新株予約権96,698千円の合計額である1,096,653千円）の払込みが完了しております。

また、2026年2月20日開催の取締役会での決議により発行いたしました第2回無担保普通社債（少人数私募）の払込みにより、2026年2月に500,000千円、第3回無担保普通社債（少人数私募）の払込みにより2026年3月に500,000千円の資金調達を行いました。

さらに、同取締役会での決議により発行いたしました第9回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使により、2026年3月に527,030千円の資金調達を行いました。これらの資金も各事業の推進に使用してまいります。

また、前連結会計年度末から、当社は事業資金及び運転資金の確保を目的として、国内外の投資家及び資金提供者との間で複数の資金調達案件について協議を継続しております。当該案件については、関係当事者との協議及び各種手続きを進めており、資金調達の実現に向けて取り組んでおります。

当社グループは、既存事業の収益力向上施策に加え、これらの資金調達案件の実現により、財務基盤の強化及び今後の事業展開に必要な資金の確保を図る方針であります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策及び対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第1四半期連結累計期間<br>（自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日） | 当第1四半期連結累計期間<br>（自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日） |
|---------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 減価償却費   | 23,540千円                                      | 28,570千円                                      |
| のれんの償却額 | 44,627千円                                      | 9,282千円                                       |

（重要な後発事象の注記）

（事業譲渡）

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、当社の飲食事業における一部運営店舗（「新時代」及び「新時代44」ブランドの計16店舗）を株式会社ファズへ譲渡することを決議いたしました（事業譲渡期日：2026年9月30日予定）。

なお、本件の詳細につきましては、2026年7月15日に公表しました適時開示資料「飲食事業における運営店舗の事業譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

（株式交換による子会社化）

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、スぺーム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました（効力発生日：2026年8月25日予定）。なお、本株式交換は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより行います。

本件は、メディカル事業における事業ポートフォリオの多角化及び収益基盤の強化を目的としたものです。詳細につきましては、2026年7月15日に公表いたしました適時開示資料「簡易株式交換によるスぺーム株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

（社会保険料の滞納分に対する差押）

当社は、会社の社会保険料の滞納分合計41,892千円について、2026年7月15日及び2026年7月21日付で日本年金機構より賃貸借契約に基づき差し入れた、保証金返還請求権（契約に基づく償却分を除く）32,614千円の差押を受けました。また、2026年7月22日付でクレジット加盟店契約に基づく、当社のクレジットカード（株式会社名古屋カード）2,784千円の差押を受けました。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社海帆

取締役会 御中

プログレス監査法人

大阪市中央区

指 定 社 員      公認会計士      岡田   千穂  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      井川   雅貴  
業務執行社員

結論の不表明

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社海帆の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

会社グループは、継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、2023年3月期以降、継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。さらに、重要な後発事象の注記（社会保険料の滞納分に対する差押）に記載のとおり、2026年7月15日、7月21日付で会社の社会保険料の滞納分合計約41百万円につき日本年金機構より保証金返還請求権の差押を受けており、資金が逼迫している状況が認められる。これらのことから会社の継続性の前提に重要な不確実性が認められる。

当該状況に対する経営者の対応策は当該注記に記載されているが、資金繰り改善策の柱となる新株予約権の行使については、株価の低迷から困難な状況にあり、会社は新たに新株発行に向けて関係者と協議をしている状況にあり、当監査法人は、経営者が継続企業を前提として四半期連結財務諸表を作成することの適切性に関して、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

以上から、当監査法人は、上記の監査範囲の制約を受け、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても、資金の逼迫が深刻であり、会社の継続性の前提についての重要な不確実性が四半期連結財務諸表全体に及ぼす影響は重要かつ広範であるため、当監査法人は上記の第1四半期連結財務諸表について、結論を不表明とすることにした。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。